

2024年4月第3週号 (2024年4月15日発行)



■主要指標の動き■ 2024年4月12日時点(1週間前=4月5日、3か月前=1月12日、6か月前=2023年10月12日、1年前=4月12日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include World, Japan, US, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include emerging markets, bonds, and commodities.

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include various currencies and exchange rates.

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドルベース)

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
4月8日(月)	×	アジア	米財務長官、中国企業に対し、ロシアの軍事力強化を手助けしないよう警告 中国では、同国を訪問中のイレン米財務長官が、中国の銀行と輸出企業に対し、ロシアの軍事力強化を手助けしないよう警告し、警告を破れば重大な結果に直面するとして、制裁を示唆した。一方、香港の行政長官は、中国の景気減速などの影響を受けている証券市場に対する支援策を検討していると述べた。米中対立への懸念などから中国本土株式が下落したが、香港株式は僅かに上昇した。なお、日本では、前週末の米株高や円安などを受け、株式相場が反発した。国債利回りは、米利下げ観測の後ずれや日銀の追加利上げ観測などを背景に上昇した。日銀の追加利上げ観測については、春闘の結果が夏から秋にかけて物価にも反映されていく中で、2%の物価安定目標達成の可能性がどんどん高まっていく、との植田日銀総裁の見解が5日に報じられたことなどが影響した。
			△
10日(水)	×	アジア	大手格付会社、中国の格付見通しを「ネガティブ」に引き下げ 中国の当面の経済成長を支える上で、財政政策の重要性が増し、財政リスクが高まっているとして、大手格付会社が、同国の格付けを「A+」で維持しつつも、見通しを「安定的」から「ネガティブ(弱含み)」に引き下げた。2023年12月には、他の大手格付会社も同様の引き下げを行なっている。中国本土株式が下落したが、香港株式はネット関連株など、ハイテク株を中心に上昇した。日本では、2024年度の物価見通しについて、日銀が月内の金融政策決定会合で上方修正を議論する公算が高いと前日に報じられた。また、10日には、植田日銀総裁が衆院財政金融委員会で、基調的な物価上昇率が見通し通りに上がっていくのであれば、金融緩和の度合いを縮小していくのが適切になるとの見解を示した。国債利回りが上昇した。株価は、利益確定売りや円安の不服などから反落した。
			×
11日(木)	△	アジア	日本の長期金利が上昇 日本では、円安が一段と進んだことを受け、行き過ぎた動きにはあらゆる手段を排除せず、適切に行動すると神田財務官や鈴木財務相が述べた。株式市場では、前日の米株安を受けて売りが優勢となったが、円安を背景に輸出関連株の一角が買われたことから、主要指数はマチマチで引けた。また、米利下げ観測が後退した影響から国債利回りが上昇し、10年債では0.860%と、2023年11月以来の水準となった。中国(右上に続く)

11日(木)	×	欧州	(左下より続く)では、3月の消費者物価指数が前年同月比+0.1%と、2カ月連続でプラスとなったが、予想を下回ったほか、生産者物価指数は▲2.8%となった。中国本土株式市場では、売りが先行したが、追加政策への期待などから引けでは相場が上昇した。香港株式は米利下げ観測が後退したことなどに伴い、反落した。
			△
12日(金)	×	アジア	卸売物価指数の前月比の伸びが一服、株式市場ではインフレ沈静化期待が台頭 地区連銀総裁から、利下げまでに時間をかける必要性や、年内に想定される利下げの回数が減る可能性を指摘する発言が相次いだ。また、6日までの週の新規失業保険申請件数は予想以上に減少(改善)した。一方、3月の卸売物価指数は、全体、コアとも前月比+0.2%と、いずれも前月から伸びが鈍化した。前日の消費者物価指数の上振れが引き続き材料視されたこともあり、国債利回りの上昇が続き、一時、2年債で5.0%台、10年債で4.59%台と、2023年11月以来の水準となった。一方、株式市場では、ニューヨークダウ工業株30種は僅かに続落したが、卸売物価指数の伸びが一服したことを受けてインフレ沈静化期待が広がったことなどから、主力ハイテク株が買われ、S&P500、ナスダック総合の両指数は反発した。また、ドルが買われた。原油先物は反落、金先物は上昇した。
			×
11日(木)	×	世界	イランが近くイスラエルを攻撃する可能性があるとして報じられる 在シリア大使館が攻撃された報復として、イランがイスラエルに対する攻撃を2日以内に始める可能性があるとして、米経済紙などが前夜、報じた。12日には、米国の4月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値が前月比▲1.5ポイントの77.9と、予想以上に悪化した。地政学リスクの高まりなどを受け、欧米の国債利回りが低下したほか、金先物が買われ、ニューヨークでは一時、1トロイオンス=2,400ドルを上回り、引けでも2,374ドルと、最高値を更新した。また、原油先物も買われた。欧州株式はマチマチとなったが、米株式相場は、大手銀行の決算内容が期待外れとなったことなどもあり、急落した。外国為替市場ではドルが買われた。

今週の主な注目点

米国では、4月のニューヨーク連銀製造業景気指数および3月の小売売上高(15日)、3月の住宅着工件数および鉱工業生産(16日)、4月のフィラデルフィア連銀景気指数および3月の中古住宅販売件数(18日)が発表されるほか、FRB副議長や理事、地区連銀総裁による講演などが予定されている。中国では1-3月期のGDPおよび3月の主要指標(16日)、日本では3月の消費者物価指数(19日)が発表される。欧州ではEU(欧州連合)首脳会議が17~18日に開催される。また、G20(主要20カ国)財務相・中央銀行総裁会議が18日に開かれる。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。